

私立高等学校等授業料等減免事業補助金交付要綱の一部改正新旧対照表

現 行	改 正 後
私立高等学校等授業料等減免等事業補助金交付要綱 (昭和56年6月30日岩手県告示第790号)	私立高等学校等授業料等減免等事業補助金交付要綱 (昭和56年6月30日岩手県告示第790号)
〔略〕 平成29年9月4日 一部改正	〔略〕 平成29年9月4日 一部改正 <u>平成30年4月1日 一部改正</u>
(目的) 第1 県内の私立高等学校、私立特別支援学校の高等部、私立小学校又は私立中学校（以下「私立高等学校等」という。）に在学する児童生徒で経済的理由により修学が困難な者に係る授業料及び入学金（以下「授業料等」という。）の負担の軽減を図るため、私立学校法（昭和24年法律第270号）第3条に規定する学校法人（以下「学校法人」という。）が行う授業料等の減免に係る経費に対し、また、県内の私立小学校又は私立中学校（以下「小中学校」という。）に在学する低所得世帯に属する児童生徒に係る授業料に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）及びこの要綱により補助金を交付する。	(目的) 第1 県内の私立高等学校、私立特別支援学校の高等部、私立小学校又は私立中学校（以下「私立高等学校等」という。）に在学する児童生徒で経済的理由により修学が困難な者に係る授業料及び入学金（以下「授業料等」という。）の負担の軽減を図るため、私立学校法（昭和24年法律第270号）第3条に規定する学校法人（以下「学校法人」という。）が行う授業料等の減免に係る経費に対し、また、県内の私立小学校又は私立中学校（以下「小中学校」という。）に在学する低所得世帯に属する児童生徒に係る授業料に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）及びこの要綱により補助金を交付する。
(補助金の交付の対象) 第2 第1に規定する授業料の減免に係る経費は、学校法人がその設置する私立高等学校又は私立特別支援学校の高等部（以下「高等学校等」という。）の全日制課程若しくは専攻科課程又は小中学校に在学する児童生徒の保護者等が次の各号のいずれかに該当する場合に、当該児童生徒に対して行う授業料の減免に係る経費とする。 (1) 高等学校等（全日制課程） <u>ア</u> 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯 <u>イ</u> 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯 (2) 高等学校等（専攻科課程） ア 世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯 イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯 ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯 (3) 小中学校 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が400万円未満相当と認められる世帯 2 〔略〕 3 〔略〕	(補助金の交付の対象) 第2 第1に規定する授業料の減免に係る経費は、学校法人がその設置する私立高等学校又は私立特別支援学校の高等部（以下「高等学校等」という。）の全日制課程若しくは専攻科課程又は小中学校に在学する児童生徒の保護者等が次の各号のいずれかに該当する場合に、当該児童生徒に対して行う授業料の減免に係る経費とする。 (1) 高等学校等（全日制課程） <u>ア</u> <u>世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯</u> <u>イ</u> 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯 <u>ウ</u> 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯 (2) 高等学校等（専攻科課程） ア 世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯 イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯 ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯 (3) 小中学校 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が400万円未満相当と認められる世帯 2 〔略〕 3 〔略〕

現 行	改 正 後
<p data-bbox="159 272 219 300">[中略]</p> <p data-bbox="165 368 232 395">附 則</p> <p data-bbox="107 400 1104 587">1 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。 2 この要綱の施行の日の前日において現に私立高等学校等に在学する生徒に係る補助金の交付の対象及び補助額については、この要綱による改定後の私立高等学校等授業料等減免事業補助金交付要綱第2及び第3の規定にかかわらず、なお従前の例による。 3 前項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における補助金の交付については、なお従前の例による。</p> <p data-bbox="165 627 232 654">附 則</p> <p data-bbox="127 659 562 686">この要綱は、平成27年4月1日から施行する。</p> <p data-bbox="165 724 232 751">附 則</p> <p data-bbox="127 756 864 783">この要綱は、平成29年9月4日から施行し、平成29年度の事業から適用する。</p>	<p data-bbox="1196 272 1256 300">[中略]</p> <p data-bbox="1202 368 1270 395">附 則</p> <p data-bbox="1144 400 2141 587">1 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。 2 この要綱の施行の日の前日において現に私立高等学校等に在学する生徒に係る補助金の交付の対象及び補助額については、この要綱による改定後の私立高等学校等授業料等減免事業補助金交付要綱第2及び第3の規定にかかわらず、なお従前の例による。 3 前項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における補助金の交付については、なお従前の例による。</p> <p data-bbox="1202 627 1270 654">附 則</p> <p data-bbox="1164 659 1599 686">この要綱は、平成27年4月1日から施行する。</p> <p data-bbox="1202 724 1270 751">附 則</p> <p data-bbox="1164 756 1901 783">この要綱は、平成29年9月4日から施行し、平成29年度の事業から適用する。</p> <p data-bbox="1160 821 1608 879"><u>附 則</u> <u>この要綱は、平成30年4月1日から施行する。</u></p>

現 行			改 正 後		
別表1（第3関係）			別表1（第3関係）		
区分	要 件	補 助 額	区分	要 件	補 助 額
授業料減免	高等学校等（全日制課程）	<u>（新設）</u>	授業料減免	高等学校等（全日制課程）	<u>ア 世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯</u>
					<u>① 世帯収入が250万円未満相当と認められる世帯</u>
					<u>② 世帯収入が250万円以上相当から350万円未満相当と認められる世帯</u>
	イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯	納入する授業料の月額（24,750円を上限）から高等学校等就学支援金を控除した額			納入する授業料の月額（26,250円を上限）から高等学校等就学支援金を控除した額
					納入する授業料の月額（24,300円を上限）から高等学校等就学支援金を控除した額
高等学校等（専攻科課程）	イ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯		高等学校等（専攻科課程）	イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯	納入する授業料の月額（24,750円を上限）から高等学校等就学支援金を控除した額
	① 事実発生日以降1年間の世帯収入が250万円未満相当と認められる世帯	納入する授業料の月額（24,750円を上限）から高等学校等就学支援金を控除した額		立 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯	
	② 事実発生日以降1年間の世帯収入が250万円以上相当から350万円未満相当と認められる世帯	納入する授業料の月額（19,800円を上限）から高等学校等就学支援金を控除した額		① 事実発生日以降1年間の世帯収入が250万円未満相当と認められる世帯	納入する授業料の月額（24,750円を上限）から高等学校等就学支援金を控除した額
小中学校	略	略	小中学校	② 事実発生日以降1年間の世帯収入が250万円以上相当から350万円未満相当と認められる世帯	納入する授業料の月額（19,800円を上限）から高等学校等就学支援金を控除した額
	略	略		略	略
入学金減免	略	略	入学金減免	略	略
小中学校の授業料の負担軽減	略	略	小中学校の授業料の負担軽減	略	略
※1	略		※1	略	
※2	略		※2	略	

現 行				改 正 後			
様式第2号ア（別表関係）（高等学校等用）				様式第2号ア（別表関係）（高等学校等用）			
事業計画（実績）書				事業計画（実績）書			
学校名				学校名			
1 事業の目的				1 事業の目的			
2 事業に要する経費				2 事業に要する経費			
区 分		事業費	負担区分	区 分		事業費	負担区分
			県補助金 法人負担				県補助金 法人負担
授業料減免事業		円	円 円	授業料減免事業		円	円 円
入学金減免事業		円		入学金減免事業		円	
合 計		円		合 計		円	
備 考				備 考			
3 事業の内容				3 事業の内容			
(1) 授業料減免事業				(1) 授業料減免事業			
ア 事業費				ア 事業費			
〔4月～6月期〕				〔4月～6月期〕			
区 分		事業費	負担区分	区 分		事業費	負担区分
			県補助金 法人負担				県補助金 法人負担
授業料月額		円	円 円	授業料月額		円	円 円
減免月額		円		減免月額		円	
減免者数		人		減免者数		人	
減免延べ月額		月		減免延べ月額		月	
減免金額		円		減免金額		円	
〔7月～3月期〕				〔7月～3月期〕			
区 分		事業費	負担区分	区 分		事業費	負担区分
			県補助金 法人負担				県補助金 法人負担
授業料月額		円	円 円	授業料月額		円	円 円
減免月額		円		減免月額		円	
減免者数		人		減免者数		人	
減免延べ月額		月		減免延べ月額		月	
減免金額		円		減免金額		円	
備考 授業料月額が学年、学科等ごとに異なる場合は、それぞれ区分して記載すること。				備考 授業料月額が学年、学科等ごとに異なる場合は、それぞれ区分して記載すること。			

現 行							改 正 後									
イ 減免対象者 〔4月～6月期〕 <span style="float:right">(単位：人)</span>							イ 減免対象者 〔4月～6月期〕 <span style="float:right">(単位：人)</span>									
区分		要綱第2第1項第1号又は第2号に該当する者						区分		要綱第2第1項第1号又は第2号に該当する者						
		(1)ア	(1)イ	(2)ア	(2)イ	(2)ウ	計			(1)ア ～250万円	(1)ア ～350万円	(1)イ	(1)ウ	(2)ア	(2)イ	(2)ウ
全日制 課 程	1 学年							全日制 課 程	1 学年							
	2 学年								2 学年							
	3 学年								3 学年							
専攻科 課 程	1 学年							専攻科 課 程	1 学年							
	2 学年								2 学年							
合	計							合	計							
〔7月～3月期〕 <span style="float:right">(単位：人)</span>							〔7月～3月期〕 <span style="float:right">(単位：人)</span>									
区分		要綱第2第1項第1号又は第2号に該当する者						区分		要綱第2第1項第1号又は第2号に該当する者						
		(1)ア	(1)イ	(2)ア	(2)イ	(2)ウ	計			(1)ア ～250万円	(1)ア ～350万円	(1)イ	(1)ウ	(2)ア	(2)イ	(2)ウ
全日制 課 程	1 学年							全日制 課 程	1 学年							
	2 学年								2 学年							
	3 学年								3 学年							
専攻科 課 程	1 学年							専攻科 課 程	1 学年							
	2 学年								2 学年							
合	計							合	計							
(2) 入学金減免事業							(2) 入学金減免事業									
区 分		事業費	負 担 区 分				区 分		事業費	負 担 区 分						
			県補助金	法人負担						県補助金	法人負担					
入学金		円	円	円	入学金		円	円	円							
減免額		円			減免額		円									
減免者数		人			減免者数		人									
減免金額		円			減免金額		円									
備考 入学金の額が異なる場合は、それぞれ区分して記載すること。							備考 入学金の額が異なる場合は、それぞれ区分して記載すること。									
摘 要	改正の理由															
	1 県内の私立高等学校及び私立特別支援学校の高等部の全日制課程に在学する生徒のうち、低所得世帯（年収 350 万円未満相当の世帯）の生徒に係る授業料の減免補助の規定について追加しようとするもの。 2 その他所要の改正。															